

「オリンピック・ムーブメントと女性」

(「オリンピックの未来」より)

三年後に迫ったアトランタ五輪で一世の歴史を刻むオリンピックですが、女性にとってはある意味で「闘い」の場でもありました。

今号と次号の二回に分け、先ごろ米国で出版された「オリンピックの未来」(原文タイトル:「Future of the Olympic Games」ジョン・ルーカス著、ヒューマン・キネテックスブックス)から『オリンピック・ムーブメントと女性』の項を要約し、ご紹介いたします。

女性の社会進出や人生観にからめて、広い視野からオリンピック・ムーブメントにどのように女性がかかわってきたかをまとめ、将来の展望を述べています。今号八ページの「オリンピックと女性」の伊藤公氏の記事ともあわせると、より興味深く読めるのではないのでしょうか。(編集部)

- 著者のジョン・ルーカス博士はオリンピック史研究者として、IOC(国際オリンピック委員会)の六十六人の委員にインタビューして本書をまとめました。特に左記の点にスポットをあて、オリンピックの未来を占っています。ここでご紹介するのは④の項です。
- ①試合において、愛国心と国際性のバランスをどうとらえようか。
 - ②四年ごとに開かれていたオリンピックが二年おきに変った今、オリンピックが摩耗していくのをどう防いだらよいか。
 - ③薬物の使用をどのように取り締まるべきか。
 - ④女性が競技者と管理職という二つの

側面から、もっとオリンピックにかかわっていくにはどうすべきか。

⑤NOC(各国オリンピック委員会)、国際スポーツ連盟、IOCが、より質の高い人材をメンバーに迎えるにはどうしたらよいか。

◆◆◆ 人類の五二%は女性だが

一九八〇年、モスクワ五輪の直後、アイルランドのダブリンで開かれた女性スポーツのシンポジウムで、IOC事務局長のモニク・ベルリューは世界各国から集まった参加者に向かってこう語った。

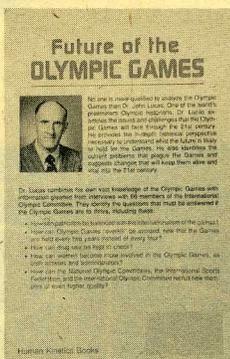
「IOCには女性委員が一人もいません。

また、NOCや国際的なスポーツ団体を見ても、責任ある地位についている女性はいないのが現状です。そしてモスクワ五輪でも組織委員会の女性役員はわずか三%に過ぎませんでした。私たちは女性がこれからも男性に隸属していくのを見つめていかなければならないのでしょうか」。彼女はIOCの職員ではあったが、委員ではなかった。

それから時が流れ、社会全体は大きく変わったが、細部に目を向けて見てみると、女性の進出についてはまだまだ十分とはいえない。全人類の五二%は女性である。しかし、オリンピック選手の男女比率に関していうと五二%には少しも近づいていない。

ピエール・ド・クーベルタン男爵はいろいろな意味で偉大な人物であった。しかしフランス貴族出身の彼は、IOCの会長であった二十九年間、夏季オリンピックに「女性の種目を導入しよう」などと考えもしなかった。第二回大会(パリ)から女性の種目は少しずつ導入されてはきたが、その後にくくIOC会長も、周囲の女性たちによ

る「オリンピックの『舞台』と『組織』の重要なポスト」にもつと女性を」という活発なキャンペーンに対し、無頓着を装っていた。



▲顔写真は著者のジョン・ルーカス

五輪の指導者も認める不均衡

とはいっても、オリンピックは「舞台」と「組織の重要なポスト」を女性に開放しつつあるのは確かである。一九〇〇年のパリ五輪(第二回大会)では、女性の競技は二つしかなかった。それが八十年後のソウル(一九八八年)では、十七七に増えている。同年のカルガリー(冬季五輪)では、女性は全競技者の三九%、ソウルでは三六%を占めていた。

「組織の重要なポスト」に関しては、世界的な動向として管理職に女性を増やすことは一つの流れとなっている。



▲IOC本部の内部 (スイス・ローザンヌ)
©フォート・キシモト

しかし、現状では能力のある女性は、地方で、国内で、そして国際的なスポーツの世界で自ら管理職の立場への道を見つけないならぬ。大学で経営学を修め、競技から引退した若い女性は、専門的な実務能力を身につけ、何年も精進すれば、トップにたどり着くこともできる。この際、彼女たちに必要なことは、穏やかに、しかし積極性を持って自分の才能を売り込むことである。これは大多数の男性が管理機構の内部に入り込むためにとってきた方法でもある。九一年、シャトー・ド・ヴィディにあるIOC本部の八十八人の職員のうち、五十八人が女性であった。

六十五歳のモニク・ベルリユーは現在、パリ市長の筆頭秘書を務めている。

(その前の十五年間はIOCの事務局長をしていた)。彼女は九〇年、「オリンピック・ムーブメントにおける女性」と題したスピーチの最後にこう予言的に述べている。「時代は徐々に女性の望む方向に動きつつある」。

国際的な女性学者で活動家のマルガリータ・パバンドローは、男性支配ではない社会など世界中どこにも存在しないと述べている。オリンピックにかかわる組織のすべてのメンバーは、「競技者」と「管理者」という領域で明らかに女性の採用という点に関して制限されている。彼女たちは優秀な男女が二つの領域でそれぞれの座を分かち合うことを望んでいる。

「より多くの女性の役割モデルが、スポーツをしている少女たちを勇気づけるのです。そしてこれは家庭や学校、そしてトップレベルの指導現場やオリンピック委員会、スポーツ関連の行政機関など、あらゆる領域に広がっているのです」とブリティッシュ・コロンビア大学の副学部長であるパトリシア・ヴェルティンスキー博士は述べている。

女性に必要な意識改革

彼女の主張を受け、IOC委員のアニタ・デフランツは若い女性たちを前にこう言った。「これまでスポーツのフィールドにおいて私たち女性に何の役割もなかった、などということを感じないでください。スポーツが私たち

すべての身近にあるように、コーチングやメディア等の分野に数えきれないほどの管理職のポストがあるのです。私たちはそれらを自分のポストとするため、闘わなければなりません」。

第三世界や発展途上の国々では、少女や女性がスポーツやフィットネスに参加し、オリンピックという強豪のそろななかで競争する機会を与えられている国は、それほど多くはない。オリンピック・ソリダリティーから資金を得られる国が、ほんのわずかな若い女性にチャンスを与えた程度だ。ケニヤのオリンピック銀メダリスト(七二年)、マイク・ボイト博士はいつている。

「一般的に、女性は人生において、低いステイタスの仕事と結婚以上のものを望んではいない」。これは西アフリカ特有の状況というわけではない。このような女性の人生観を変えられるのは、外部からのたえまない刺激と、よりよい教育だけである。そして、今世紀の終わりまでには変化をもたらすことができるだろう。

八〇年代は、日本や韓国、中国の女性たちが、徐々に「目覚め」た時代であった。ある韓国人は「女性の自己実現と個の確立」と呼び「すべての女性は彼女たちの能力や嗜好を基準として、やりたいことを選び、見つけることができるようになるべきだ」という信念をもたらしたと説明している。インドの田舎でも、あるインドの女性活動家

により、「女性の自覚」がゆっくりと広がり始めている。また、「過去十年間、経済は停滞しているにもかかわらず、ラテンアメリカやカリブの女性たちは希望を持っている」という。サウジアラビアでは二つの最も重要な分野において改善を望んでいる女性たちがいる。すなわち、「大学教育と雇用における男女の機会均等」である。



▶IOC事務局長だったころのモニク・ベルリユー女史 ©フォート・キシモト

八三年、モニク・ベルリユーはオリンピックムーブメントの組織内部における女性の展望について悲観的だった。「当面、IOCに女性理事が生まれることはないでしょうし、今世紀中に女性会長を見ることもないと思います」。しかし、現実には九一年までに、IOCには七人の女性委員が誕生し、そのうちの一人は理事にもなっている。そして二十一世紀の初頭、会長の職に着く可能性のある女性は少なくとも二人はいるだろう。(つづく)